

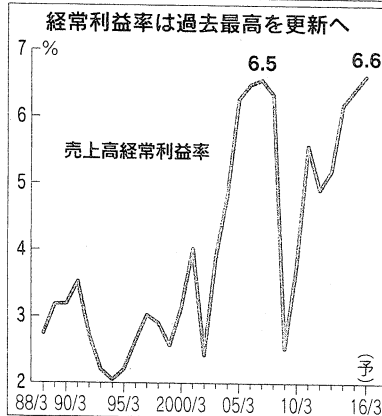
上場企業利益率最高に

9年ぶり今期、採算重視に転換

上場企業の稼ぐ力が一段と高まっている。効率的に利益を生み出す力を表す売上高経常利益率は、2016年3月期に9年ぶりに過去最高を更新する見通し。利益額も2年連続で最高となりそうだ。海外景気の減速など先行きに懸念はくすぶるものの、M&A（合併・買収）や得意分野への集中を通じ採算重視の戦略に転換した効果が表れている。

世界減速、先行き懸念も

15年4～9月期決算を終えた3月期企業1530社（金融など除く）の今期見通しを集計した。経常利益率（原則連結）



は6.6%と、金融危機前の07年3月期の6.5%を上回る。4～9月実績は7.1%と初めて7%を超えた。単独決算が中心だった1980～90年代は3%前後だった。経常利益の合計額も今通期で34兆887億円

向上には大きく2つの原動力がある。1つは独自の技術や商品力を背景にした値上げの効果だ。富士重工は自動ブレーキなど安全性の高さを武器に北米で高いブランド力を維持、実質的な値

引きに当たる販売奨励金を抑えた。経常利益率は今年17%と、9年前より14%強上がる。カシオ計算機は丈夫さが人気の主力時計「Gショック」で高価格品を投入。腕時計の平均単価は

4000円強と9年前より約7割上がった。もう一つはM&Aで収益源を広げたケース。参天製薬は前期、米メルクから買収した医療用眼科薬が好調だ。今春にはリウマチ薬事業を売却し、

眼科薬に資源を集中。利益率は42%と9年前より21%強改善する。もっとも経常利益率は米国内企業（主要500社、QUICK・ファクトセ

ット調べ）の12.8%になお見劣りする。「事業」が求められる。リスストラが米国より遅れている「ゴールドマン・サックス証券のキャシ

ー・松井氏」という。円安効果が薄れるなど収益環境は厳しくなる。成長持続へ稼ぐ力の強化が求められる。